



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 株式会社みちのく銀行 上場取引所 東
 コード番号 8350 URL http://www.michinokubank.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 高田 邦洋
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画部長 (氏名) 岩岡 高德 (TEL) 017-774-1111
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月7日 配当支払開始予定日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	30,770	1.2	4,307	48.4	4,034	43.8
25年3月期第3四半期	31,152	0.4	2,903	929.4	2,806	

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 2,962百万円(38.3%) 25年3月期第3四半期 4,800百万円(%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	28.27	17.57
25年3月期第3四半期	19.67	10.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	2,098,113	77,303	3.7
25年3月期	1,979,405	74,951	3.8

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 77,087百万円 25年3月期 74,798百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期		0.00		4.00	4.00
26年3月期		0.00			
26年3月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	8.1	4,200	8.0	3,300	7.8	21.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.3「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期3Q	150,895,263株	25年3月期	150,895,263株
期末自己株式数	26年3月期3Q	8,190,081株	25年3月期	8,174,449株
期中平均株式数 (四半期累計)	26年3月期3Q	142,716,411株	25年3月期3Q	142,711,943株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
25年3月期		0.00		7.05	7.05	282
26年3月期		0.00				
26年3月期(予想)				6.55	6.55	262

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
平成26年3月期 第3四半期決算短信説明資料	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、有価証券利息配当金が増加したものの、その他業務収益の減少などにより、前年同期比3億82百万円減少して307億70百万円となりました。また、経常費用は退職給付費用の減少による営業経費の減少や、株式等の償却費用の減少により前年同期比17億85百万円減少して264億63百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比14億4百万円増加して43億7百万円となりました。

当連結会計年度から、現役役職員の退職給付制度を「確定給付企業年金制度」から「確定拠出年金制度」へ変更しております。この制度変更に伴い一時的に発生する利益を特別利益として計上した結果、四半期純利益は前年同期比12億28百万円増加して40億34百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金に譲渡性預金を含めた総預金残高は、個人のお客さまの預金残高が増加したことなどにより、前連結会計年度末比856億円増加して1兆9,451億円となりました。貸出金残高は一般貸出は増加したものの、地方公共団体等向け貸出が減少したことにより、前連結会計年度末比169億円減少して1兆2,652億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日別途開示しましたとおり、業績動向を踏まえ平成25年11月12日公表の通期業績予想を修正しております。

平成26年3月期の通期連結業績予想は、連結ベースで経常収益400億円、経常利益42億円、当期純利益は33億円を見込んでおります。なお、単体ベースでは、経常収益395億円、経常利益36億円、当期純利益30億円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)が平成25年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第3四半期連結累計期間よりこれらの会計基準等を適用し、年金制度に係る退職給付債務(未認識数理計算上の差異及び過去勤務費用を含む。)を年金資産(未認識数理計算上の差異を含む。)の額が超過した額を「退職給付に係る資産」に計上し、退職一時金制度に係る退職給付債務(未認識数理計算上の差異及び過去勤務費用を含む。)については、「退職給付に係る負債」に計上(以下、年金制度及び退職一時金制度の計上を合わせて「未認識項目等の計上」という。)しております。

また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債権利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更(以下「期間帰属方法及び割引率決定方法の変更」という。)しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、未認識項目等の計上に係る影響額についてはその他の包括利益累計額の「退職給付に係る調整累計額」に加減しております。また、期間帰属方法及び割引率決定方法の変更に係る影響額については、期首利益剰余金へ加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が1,155百万円増加し、利益剰余金が972百万円減少しております。

会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

修正再表示

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
現金預け金	170,317	378,750
コールローン及び買入手形	102,069	31,475
買入金銭債権	3,445	3,099
商品有価証券	27	30
金銭の信託	18,892	20,240
有価証券	372,041	359,149
貸出金	1,282,171	1,265,239
外国為替	1,081	1,456
その他資産	8,062	8,844
有形固定資産	15,458	17,361
無形固定資産	4,160	3,935
退職給付に係る資産	-	6,733
繰延税金資産	12,117	11,592
支払承諾見返	9,435	8,979
貸倒引当金	19,875	18,776
資産の部合計	1,979,405	2,098,113
負債の部		
預金	1,830,144	1,895,660
譲渡性預金	29,434	49,465
借入金	2,000	2,000
外国為替	51	2
社債	15,000	15,000
新株予約権付社債	-	7,000
その他負債	12,453	34,907
賞与引当金	957	488
退職給付引当金	3,029	-
退職給付に係る負債	-	5,654
睡眠預金払戻損失引当金	1,032	808
偶発損失引当金	266	214
利息返還損失引当金	37	34
繰延税金負債	1	-
再評価に係る繰延税金負債	609	594
支払承諾	9,435	8,979
負債の部合計	1,904,454	2,020,810
純資産の部		
資本金	34,167	34,167
資本剰余金	29,748	29,748
利益剰余金	10,420	12,651
自己株式	2,666	2,669
株主資本合計	71,670	73,898
その他有価証券評価差額金	2,930	1,953
土地再評価差額金	197	175
退職給付に係る調整累計額	-	1,059
その他の包括利益累計額合計	3,127	3,189
新株予約権	145	208
少数株主持分	7	7
純資産の部合計	74,951	77,303
負債及び純資産の部合計	1,979,405	2,098,113

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
経常収益	31,152	30,770
資金運用収益	21,055	22,619
(うち貸出金利息)	17,814	16,802
(うち有価証券利息配当金)	3,031	5,616
役務取引等収益	4,612	4,829
その他業務収益	5,103	2,262
その他経常収益	380	1,058
経常費用	28,248	26,463
資金調達費用	1,768	1,764
(うち預金利息)	1,458	1,429
役務取引等費用	2,128	2,054
その他業務費用	4,981	3,996
営業経費	18,604	18,266
その他経常費用	765	381
経常利益	2,903	4,307
特別利益	168	975
固定資産処分益	-	1
退職給付制度改定益	-	974
移転補償金	168	-
特別損失	114	180
固定資産処分損	104	167
減損損失	10	13
税金等調整前四半期純利益	2,957	5,102
法人税、住民税及び事業税	142	108
法人税等調整額	7	959
法人税等合計	150	1,068
少数株主損益調整前四半期純利益	2,807	4,034
少数株主利益	0	0
四半期純利益	2,806	4,034

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,807	4,034
その他の包括利益	1,993	1,072
其他有価証券評価差額金	1,993	976
退職給付に係る調整額	-	95
四半期包括利益	4,800	2,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,800	2,962
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当行は、当第3四半期連結累計期間より改正「退職給付会計基準」を適用しております。これにより期首利益剰余金が972百万円減少しております。

平成26年3月期 第3四半期決算短信 説明資料

1. 平成26年3月期 第3四半期損益の状況【単体】

経常収益は、前年同期比5億36百万円減収の300億90百万円（通期予想比76.1%）となりました。
 コア業務純益は、前年同期比5億16百万円減益の49億66百万円（通期予想比90.2%）となりました。
 経常利益は、前年同期比14億54百万円増益の38億36百万円となりました。
 四半期純利益は、前年同期比12億46百万円増益の38億39百万円となりました。

	平成26年3月期 第3四半期 (9ヶ月累計)		前年同期比	平成25年3月期 第3四半期 (9ヶ月累計)	平成26年3月期 通期業績予想 (12ヶ月累計)
経常収益	30,090	△ 536		30,626	39,500
業務粗利益	21,187	106		21,081	
コア業務粗利益 (除く国債等債券損益)	22,959	△ 119		23,078	
資金利益	21,097	1,617		19,480	
役務取引等利益	1,822	347		1,475	
その他業務利益	△ 1,731	△ 1,855		124	
うち国債等債券損益	△ 1,771	225		△ 1,996	
経費	17,992	397		17,595	
人件費	8,907	11		8,896	
物件費	8,096	337		7,759	
税金	988	49		939	
一般貸倒引当金繰入額①	-	2,007		△ 2,007	
業務純益	3,194	△ 2,299		5,493	
コア業務純益	4,966	△ 516		5,482	5,500
臨時損益	641	3,751		△ 3,110	
うち不良債権処理額②	△ 485	△ 2,825		2,340	
うち株式等関係損益	△ 157	65		△ 222	
うち退職給付費用	△ 153	△ 718		565	
経常利益	3,836	1,454		2,382	3,600
特別損益	794	741		53	
うち退職給付制度改定益	974	974		-	
うち移転補償金	-	△ 168		168	
うち固定資産減損損失	13	3		10	
税引前四半期純利益	4,631	2,195		2,436	
法人税等合計	791	948		△ 157	
四半期(当期)純利益	3,839	1,246		2,593	3,000
(参考)					
与信費用①+②	△ 485	△ 818		333	△ 300
有価証券関係損益	△ 1,929	290		△ 2,219	

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益(金融派生商品損益(債券関係)含む)

3. 国債等債券損益=国債等債券売却益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却+金融派生商品損益(債券関連)

2. 金融再生法開示債権【単体】

金融再生法開示債権は、平成25年9月末比23億円減少して334億円となりました。また、対象債権に占める開示債権の比率は、平成25年9月末比0.19ポイント減少して2.59%となっております。

	(単位:億円)	
	平成25年12月末	平成25年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	99	109
危険債権	184	183
要管理債権	50	64
開示債権合計	334	357
対象債権合計	12,830	12,815
対象債権に占める開示債権の比率	2.59%	2.78%

(注) 金融再生法開示債権は、億円未満を四捨五入して表示しております。

3. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

その他有価証券の評価差額は、平成25年9月末比3億円増加して26億円となりました。

	平成25年12月末				平成25年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	3,437	26	35	8	3,147	23	30	7
株式	82	24	26	1	79	19	22	2
債券	3,095	△3	2	6	2,763	△0	2	3
その他	260	6	6	0	304	4	5	1

(注) 1. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成25年12月末の「評価差額」は、平成25年12月末時点の帳簿価額(償却原価法適用後・減損処理後)と時価との差額を計上しております。

4. デリバティブ取引【連結】

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、下記記載から除いております。

(1) 通貨関連取引

区分	種類	平成25年12月末			平成25年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	0	△0	△0	0	0	0

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 債券関連取引

区分	種類	平成25年12月末			平成25年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	833	2	2	934	△2	△2

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 金利関連取引、株式関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

5. 預金・貸出金等の残高【単体】

(1) 預金・預かり資産の状況

総預金・預かり資産の残高は、前年同期比744億円増加して2兆1,448億円となりました。なお、個人のお客さまからお預かりしている預金・預かり資産の残高は、1兆6,564億円となっております。

(単位:億円)

	平成25年12月末			平成25年9月末	平成24年12月末
		25年9月末比	24年12月末比		
総 預 金	19,491	345	606	19,146	18,885
預 金	18,968	252	361	18,716	18,607
譲 渡 性 預 金	522	93	245	429	277
預 かり 資 産	1,957	15	138	1,942	1,819
投 資 信 託	449	2	45	447	404
公 共 債	335	△ 20	△ 51	355	386
保 険	1,173	34	146	1,139	1,027
合 計	21,448	360	744	21,088	20,704

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(参考) 個人預金・個人預かり資産の状況

(単位:億円)

	平成25年12月末			平成25年9月末	平成24年12月末
		25年9月末比	24年12月末比		
個 人 預 金	14,767	221	305	14,546	14,462
預 かり 資 産	1,797	19	141	1,778	1,656
投 資 信 託	437	1	43	436	394
公 共 債	186	△ 16	△ 47	202	233
保 険	1,173	34	146	1,139	1,027
合 計	16,564	239	446	16,325	16,118

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 貸出金の状況

貸出金の残高は、一般貸出と地公体等貸出がともに増加したことにより前年同期比453億円増加して1兆2,646億円となりました。

(単位:億円)

	平成25年12月末			平成25年9月末	平成24年12月末
		25年9月末比	24年12月末比		
貸 出 金	12,646	3	453	12,643	12,193
一 般 貸 出	10,562	△ 35	434	10,597	10,128
事 業 性 貸 出	6,501	△ 72	305	6,573	6,196
個 人 ロ ー ン	4,061	38	130	4,023	3,931
うち 住 宅 ロ ー ン	3,493	51	118	3,442	3,375
地 公 体 等 貸 出	2,083	37	18	2,046	2,065

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 青森県内・函館地区の状況

当行の主力営業基盤である青森県内・函館地区においては、総預金は前年同期比554億円増加の1兆8,083億円、貸出金は前年同期比352億円増加の9,519億円となりました。

(単位:億円)

	平成25年12月末	25年9月末比	24年12月末比	平成25年9月末	平成24年12月末
総 預 金	18,083	309	554	17,774	17,529
預 金	17,560	216	308	17,344	17,252
うち個人預金	13,736	222	288	13,514	13,448
譲渡性預金	522	93	245	429	277
貸 出 金	9,519	△ 22	352	9,541	9,167
一般貸出	7,602	△ 104	159	7,706	7,443
事業性貸出	3,755	△ 142	31	3,897	3,724
個人ローン	3,846	38	127	3,808	3,719
うち住宅ローン	3,312	50	116	3,262	3,196
地公体等貸出	1,916	82	192	1,834	1,724

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

6. 業績予想

平成25年度は、第三次中期経営計画の2年目であり、「融資業務革新」・「窓口業務革新」・「個人営業業務革新」・「エリア営業体制」の4つの重点戦略のもと、お客さまの利便性向上と満足度の高いサービスの提供に努めてまいります。
このようななかで、業績動向を踏まえ、平成26年3月期の業績予想は、本日公表しました「業績予想の修正のお知らせ」のとおり、単体ベースで、経常収益395億円、経常利益36億円、当期純利益30億円(コア業務純益55億円、与信費用 3億円)をそれぞれ見込んでおります。

(単位:百万円)

	平成26年3月期 業績予想		(参考) 平成25年3月期 実績	
	連 結	単 体	連 結	単 体
経 常 収 益	40,000	39,500	43,533	42,529
経 常 利 益	4,200	3,600	3,890	3,052
当 期 純 利 益	3,300	3,000	3,579	3,161

コ ア 業 務 純 益	5,500	8,711
与 信 費 用	△ 300	89

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。